

令和4年度（2022年度）

管理事業名	こどもプラザ事業			総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
					政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり	
					施策 2	放課後の居場所の充実	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 2	青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室				
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 国の「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる「一体型」として、留守家庭児童育成室と太陽の広場などの連携強化を図りながら、地域の実情に応じてさまざまな体験・活動の機会の提供と、放課後の子供の安心安全な居場所の確保を目指す。 <b>【概要】</b> 太陽の広場は、放課後に運動場などを活用し、当該小学校区の児童を対象として地域の方等の見守りの中、子供たちが安心して安全に、異年齢での交流を図りながら、自主的にのびのびと活動できる居場所を提供する。 地域の学校は、土曜日等に小学校や公民館で地域人材を活用して、児童に様々な体験活動を提供する。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
こどもプラザ事業開催日数	日	726	516	1,805	太陽の広場と地域の学校の開催日数
こどもプラザ事業参加人数	人	55,645	31,831	116,698	※令和5年度行政評価から追加 太陽の広場と地域の学校の参加人数

II 活動実績・成果

<p><b>【成果指標1】</b>          ・開催回数1,805回（前年比：1,289回の増）          ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う小学校での教育活動の制限等もあり、地域と学校で協議をして、中止となった小学校もあったが、国・府や、市の新型コロナウイルス感染症等対策本部の方針などで示された感染拡大防止対策をとりながら、地域のボランティアの方々の理解と協力を得て、地域の実情に合わせて実施した。感染防止対策を講じながら実施したことで、令和3年度よりも開催回数が大幅に増え、コロナ禍前の回数に近づいた。</p> <p><b>【成果指標2】</b>          ・参加人数116,698人（前年比：84,867人の増）          参加人数については開催回数と同様に大幅に増加したものの、コロナ禍のため密にならないように、学年別での分散開催などの感染対策を講じたことにより、コロナ禍前の参加人数（令和元年度：187,015人）とは、隔たりがある。</p> <p>・新たな居場所として、夏季休業日の午前中に特別教室等を活用して、千里第二小・千里第三小で太陽の広場を実施した。参加児童及び保護者へのアンケートでは、好評であった。</p>	<p><b>【財務情報による評価】</b>          実施回数が増え、参加者が増えた事により、参加者1人当たりのコストが前年より1,069円下がった。</p>
--	---

III 課題と今後の取組

<p>雨天等の荒天や、夏季の熱中症対策での活動場所の確保（空き教室）が難しく中止となる。また、見守りにあたる地域ボランティアの獲得が困難な地域もあり、放課後の児童の居場所の確保が十分に出来ない課題がある。          また、新たな有償ボランティアの確保策を検討していく。          国の「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、一体的な運営を図るために、こどもプラザ事業と留守家庭児童育成室の児童が共通のプログラムに、より多くの児童の参加が増えるように引き続き学校・地域・担当所管との連携を進めながら、事業の</p>	<p>拡充を目指す。</p>
--	----------------

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,739	2,034	295
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,739	2,034	295
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	14,982	18,345	3,363
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	14,982	18,345	3,363
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	16,720	20,379	3,658
建物・工作物	-	-	-	純資産	△16,720	△20,379	△3,658
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△16,720	△20,379	△3,658
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,847	2,524	5,015	2,491
府支出金(経常費用充当)	478	469	545	76
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	37	35	44	9
経常収入 小計(a)	3,362	3,028	5,604	2,576
給与関係費	31,935	35,600	42,290	6,689
物件費	13,006	11,615	21,896	10,280
維持補修費	-	29	24	△5
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	101	117	117	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,315	1,739	2,034	295
退職手当引当金繰入額	579	4,380	4,987	607
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	46,936	53,481	71,348	17,867
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△43,574	△50,453	△65,744	△15,291
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△43,574	△50,453	△65,744	△15,291
一般財源充当額	44,166	46,912	62,085	15,173
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	592	△3,541	△3,658	△117

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,362	3,028	5,604	2,576
行政サービス活動支出	47,528	49,940	67,689	17,750
行政サービス活動収支差額	△44,166	△46,912	△62,085	△15,173
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△44,166	△46,912	△62,085	△15,173
一般財源充当額	44,166	46,912	62,085	15,173
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】給与関係費	太陽の広場の実施回数増に伴うブロックアドバイザー(会計年度任用職員)の配置日数増並びに年度途中における常勤職員の1名増
【PL】物件費	太陽の広場等の実施回数増に伴う委託料(安全管理員への謝礼金等)10,196千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
参加者1人	コスト	843円	1,680円	611円
	実績	55,645人	31,831人	116,698人
	コスト	円	円	円
	実績			

参加者1人当たり611円のコストがかかっている。令和4年度に入り、多くの学校で太陽の広場の実施回数が前年度に比べて増えたことにより、参加者数も増加した。このことにより、参加者1人当たりのコストが前年度と比べて1,069円減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	30,436	915	3.15
会計年度任用等	18,875		
特別職非常勤	-		
合計	49,311		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.9	93.9	91.7	△2.2